

[19] シエラレオネ

1. シエラレオネの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1991年に反政府勢力（RUF：Revolutionary United Front）と政府軍との間で武力衝突が起こり、以降内戦状態が断続的に続いた。1996年3月の大統領選挙によりカバ大統領（シエラレオネ人民党（SLPP：Sierra Leone People's Party））が就任したものの、1997年5月、軍事クーデターにより同大統領が一時ギニアに脱出する事態となり、首都圏の攻防をめぐる戦いは凄惨を極めた。国際的調停の結果、1998年に同大統領の復帰が実現、1999年10月より、国連平和維持活動として、国連シエラレオネ・ミッション（UNAMSIL：United Nations Mission in Sierra Leone）が6,000名規模で開始され、元兵士の武装解除、動員解除、社会復帰（DDR：Disarmament, Demobilization and Reintegration）のための計画が実施された。

その後、和平合意が成立、2002年1月には、カバ大統領が武装解除プロセスの完了と内戦終結を宣言、これを機に国際機関及び一部ドナーによる住民の再定住等復興へ向けた支援が本格化した。2002年5月に平和裡に実施された大統領選挙にてカバ大統領が再選され、2004年には、DDRプロセスの完了並びに開発段階への進展が同大統領より宣言されるに至っている。

2005年末をもってUNAMSILのマンデートが終了、2006年1月1日より、平和維持プロセスから復興開発プロセスに移行すべく、国連シエラレオネ統合事務所（UNIOSIL：United Nations Integrated Office for Sierra Leone）が活動を開始することとなった。UNAMSIL撤退後の治安状況が懸念されたが、治安はその後引き続き安定している。

(ロ) シエラレオネは、従来ダイヤモンド、金、ボーキサイトなどの鉱物資源、カカオ、コーヒーなどの商品作物など一次産品の高い輸出ポテンシャルを有し、主要な外貨獲得源となっていたが、多くの産品の国際市況の低迷、非効率な経済運営、密輸など不正の横行のため、経済は低迷していた。1992年に債務削減と経済復興を目的として国際通貨基金（IMF）の経済再建プログラムを受け入れ、財政・金融の引き締めを図った結果、経済は一時安定に向かったが、内戦の激化とともに鉱物・農産物の産地の荒廃が進み破綻した。また、国民の大部分を占める農民が内戦の結果、難民・国内避難民となったために、食料を含む農業生産は大幅に低下するとともに地方の行政サービスは崩壊状態に陥った。

(2) シエラレオネ貧困削減戦略文書（PRSP）

シエラレオネ政府は、2003年及び2004年に実施された国勢調査を基にシエラレオネの貧困状況を分析、これに基づいて2005年2月に平和の定着、及び経済発展と貧困削減に向けたPRSPを策定した。国勢調査では、シエラレオネ国民の70%が貧困ライン（一日1ドル）以下での生活を余儀なくされており、さらに、26%は一日2,700カロリー分の食料を調達できない極度の貧困にあると診断された。

シエラレオネPRSPは、いわゆるポスト・コンフリクト状況の終焉を宣言するとともに、(イ)貧困、飢餓、失業の削減、(ロ)ミレニアム開発目標（MDGs）の遵守、(ハ)永続する治安、(ニ)ガバナンスの改善等を全体的な目標として、以下の3本の柱を設定している。

- (a) グッド・ガバナンス、平和と安全の推進
- (b) より貧困な層を対象とした持続可能な開発
- (c) 人間開発の推進

世界銀行及びIMFは、シエラレオネPRSPをシエラレオネ国民全般との対話を中心に実施した調査を基礎とする「参加型プロセス」に基づくものとして評価し、これを2005年5月に承認した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	5.3	4.1
出生時の平均余命	(年)	41	39
G N I	総 額 (百万ドル)	1,048	580
	一人あたり (ドル)	210	200
経済成長率	(%)	7.4	3.3
経常収支	(百万ドル)	-74	-69
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,723	1,196
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	215.46	209.66
	輸 入 (百万ドル)	341.93	214.84
	貿易収支 (百万ドル)	-126.46	-5.18
政府予算規模 (歳入)	(百万レオネ)	-	5,483.30
財政収支	(百万レオネ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.5	3.7
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	36.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	187.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	1.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	359.6	60.9
面 積	(1000km ²) ^(注2)	72	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2005年5月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	28.0
	対日輸入 (百万円)	800.0
	対日収支 (百万円)	-772.0
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
シエラレオネに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	8
日本に在留するシエラレオネ人数	(人) (2005年12月31日現在)	38

シエラレオネ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	1.1 (1989年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	27 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	35.1 (2004年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	43 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	63 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	165 (2004年)	206 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	283 (2004年)	363 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	2,000 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	1.6[0.9-2.4] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	847 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	57 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	39 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.5 (2004年)	3.3
人間開発指数 (HDI)		0.335 (2004年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. シエラレオネに対するODAの考え方

(1) シエラレオネに対するODAの意義

内戦終結以降、着実に平和の定着を進めてきたシエラレオネは、不安定な情勢を抱える国の多い西アフリカにおいて、平和の定着モデル国になり得るものとして期待される。依然として脆弱な政治・社会基盤を有するシエラレオネにおいて、堅実に平和を定着させるためには、人道・復興支援から開発支援への切れ目の無い移行が重要である。このようなシエラレオネの現状を背景に、国際社会が積極的に真の平和の定着に向けて支援を進めていく中で、我が国としても、ODAの実施によりプレゼンスを示すことは外交的な意義からも重要である。

(2) シエラレオネに対するODAの基本方針

シエラレオネでは、元兵士や子供などの社会的弱者の社会復帰、貧困層の増大、社会経済活動の停滞など多くの問題を抱えており、我が国として、同国の治安状況の回復を踏まえ、2005年1月にJICAフィールド事務所を開設すると共に、同国の復興・開発に向けた国づくりに対するオーナーシップを支援すべく、5月に経済協力政策協議を実施、7月に二国間協力を再開した。当面は、治安情勢に引き続き留意しつつ、首都フリータウン及びカンビア県を中心に支援を継続して行く方針である。

依然不安定な西アフリカにおいてシエラレオネの開発・安定を維持していくことは、周辺国への政治的、経済的、社会的影響にかんがみ重要であることから、我が国のODA大綱及びアフリカ開発会議 (TICAD : Tokyo International Conference on African Development) プロセスで推進する対アフリカ支援方針に則り「平和の定着」を重視した支援を実施する。その際、「人間の安全保障」の考え方を基に、元兵士や子供といった社会的弱者の社会統合・参画も念頭に、アフリカン・ピレッジ・イニシアチブとしても推進している「分野横断型のコミュニティ開発支援」を国際機関や他ドナーとも協調し実施していく。

(3) 重点分野

(イ) 平和の定着 (Peace Consolidation)

国内避難民や帰還難民の再定住化が進み、社会は安定に向かっているものの、DDRプロセスで回収し切れていない小型武器の隠匿問題など、依然国内治安に不安定要因を抱えている。こうした問題は国内の安定のみならず、西アフリカ周辺諸国情勢にも密接に関係していることから、国際機関やNGO等とも協力しつつ、武器回収など「平和の定着」支援に引き続き取り組んでいく。また、依然こうした状況下にある同国が再び混乱へと

逆戻りしないよう、難民や除隊兵士、障害者や女性・子供といった社会的弱者の社会統合・参画のための協力を推進し、特に弱者の就労につながるような職業訓練などのキャパシティー・ビルディングを図っていく。

(ロ) 地方農村開発 (Rural Community Development)

地方農村コミュニティの基礎生活環境改善、生計向上を図るため、地方農村のニーズに応じ、基礎生活分野や農業などを分野横断的に組み合わせた協力を展開していく。その際、住民の生活環境改善や農業開発に資するような適切な規模かつ比較的足の速いインフラ（教育、保健・衛生、水、道路、電力等）整備支援や、持続可能な発展を目指す観点から、人材育成のための技術協力等を効果的に組み合わせた支援を実施していく。

3. シエラレオネに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のシエラレオネに対する無償資金協力は8.98億円（交換公文ベース）、技術協力は2.33億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款20.00億円、債務免除約7.60億円、無償資金協力115.85億円（以上、交換公文ベース）、技術協力11.74億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

UNICEFを通じて、ポリオ・ワクチン等の供与を行う「小児感染症予防計画」、食糧援助及びUNDP経由で紛争被害地域のコミュニティ開発を実施した。

(3) 技術協力

2005年1月にはJICAフィールドオフィスを開設し、農民を主体とした農業技術支援体制を強化する目的で技術協力プロジェクト「カンビア県農業強化支援プロジェクト」を開始した。また、「カンビア県子供と青年支援プロジェクト」（開発調査）を通じて、教育施設・教材、職業訓練、学校菜園の拡充を行っている。さらに、平和復興のための国際協力、開発計画、人的資源等の分野で17名の研修員受入を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	－	0.07	0.02 (－)
2002年	－	4.27	0.03 (0.00)
2003年	－	－	0.05 (0.01)
2004年	(7.60)	8.77	0.22 (0.17)
2005年	－	8.98	2.33
累 計	20.00	115.85	11.73

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
5. 四捨五入により、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表－5 我が国の対シエラレオネ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	－	－	0.02	0.02
2002年	－	0.06	0.02	0.09
2003年	－	3.69	0.04	3.73
2004年	－	0.13	0.06	0.19
2005年	-1.77	2.14	1.73	2.09
累 計	22.97	65.32	7.84	96.10

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、シエラレオネ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

シエラレオネ

表-6 諸外国の対シエラレオネ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	英国 68.3	ノルウェー 8.8	米国 8.0	ベルギー 5.5	カナダ 3.84 オーストリア 3.84	0.02	115.6
2001年	英国 51.1	オランダ 38.1	米国 26.4	ドイツ 12.0	ノルウェー 9.3	0.02	166.8
2002年	米国 70.1	英国 54.3	オランダ 20.6	イタリア 20.6	ドイツ 15.9	0.1	225.3
2003年	米国 58.8	英国 54.9	オランダ 20.6	ドイツ 12.4	スイス 9.6	3.7	208.3
2004年	英国 60.9	米国 30.1	イタリア 24.9	ドイツ 11.7	オランダ 9.5	0.2	163.1

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対シエラレオネ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 68.3	CEC 13.5	UNTA 2.3	UNICEF 2.2	AfDF 1.8	-21.4	66.8
2001年	IDA 67.2	IMF 40.7	CEC 40.0	AfDF 12.6	UNDP 3.1	12.5	176.0
2002年	IDA 44.8	CEC 22.6	UNHCR 21.8	AfDF 15.7	WFP 6.5	14.2	125.5
2003年	IDA 28.9	UNHCR 27.8	CEC 26.6	AfDF 6.9	WFP 5.3	-3.8	89.0
2004年	CEC 64.7	IDA 39.1	AfDF 31.5	IMF 18.2	UNHCR 11.5	30.7	195.6

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	20.00億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html))	93.76億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html))	9.22億円 研修員受入 160人 専門家派遣 6人 調査団派遣 66人 機材供与 5.89百万円
2001年	なし	0.07億円 (0.07) 草の根無償 (1件)	0.02億円 1人 研修員受入
2002年	なし	4.27億円 (3.00) 債務救済 (1.00) ジミ・リベリア難民キャンプ住環境整備事業 (0.08) パンダジュマ・リベリア難民キャンプ水道・衛生設備整備事業 (0.09) 草の根無償 (1件) (0.10)	0.03億円 (0.00億円) 2人 (2人) 研修員受入 留学生受入 2人
2003年	なし	なし	0.05億円 (0.01億円) 3人 (1人) 研修員受入 留学生受入 5人
2004年	債務免除 (7.60)	8.77億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.33) 平和構築：開発のための武器回収計画 (UNDP経由) (2.05) 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNICEF経由)) (5.21) 日本NGO支援無償 (1件) (0.18)	0.22億円 (0.17億円) 4人 (1人) 研修員受入 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 4人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	8.98億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (3.10) 平和構築：シエラレオネにおける小型武器 改修及びコミュニティベースの開発促進 計画 (UNDP経由) (1.92) 緊急無償 (平和の定着：紛争被害地域のコ ミュニティ開発 (UNDP経由)) (2.26) 食糧援助 (WFP経由) (1.70)	2.33億円 研修員受入 17人 専門家派遣 4人 調査団派遣 13人 機材供与 7.09百万円
2005年 度まで の累計	20.00億円	115.85億円	11.74億円 研修員受入 181人 専門家派遣 10人 調査団派遣 88人 機材供与 12.98百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
カンビア県農業強化支援プロジェクト	06. 2～09. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
カンビア県子供・青年支援調査	05.10～08. 8